

1. 事業構想評価

(1) 事業構想「目標を定量化する指標」の達成状況

目標	メニュー	指標	開始年度	目標年度	達成状況															備考	
					1年目(開始年度)			2年目			3年目			4年目			5年目				
					目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		
安定供給体制の整備推進	間伐材生産	間伐材生産経費(円/㎡)の減少率	H30	R4	-	-	-	(R1)1	-16	-1600%	(R2)3	-35	-1167%	(R3)4	-0.4	-10%	(R4)5	4.5	90%		
	高性能林業機械等の整備	労働生産性(㎡/人・日)の増加率	R1		(R2)11	12	109%	(R3)12	24	200%	(R4)13	24	185%	(R5)14	21	150%	-				
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備		地域材利用量(㎡)の増加率		R1	(R2)1	1	100%	(R3)3	15	500%	(R4)6	10	167%	(R5)8	5	63%	-			
	木造公共建築物等の整備	木造化(補助率1/2以内)	事業費当たりの木材利用量(㎡/百万円)		H30	(R1)2以上	1.78	89%	(R2)2以上	1.78	89%	(R3)2以上	1.78	89%	(R4)2以上	1.65	83%	(R5)2以上	1.65	82%	H30+R3
		木造化(補助率15%以内)																			
		木質化																			
	木質バイオマス利用促進施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備			事業費当たりの木質バイオマス利用量(㎡/百万円)																
		木質バイオマス供給施設整備																			
木質バイオマスエネルギー利用施設整備																					

(注)

- 「達成状況」には、各年の目標値、実績値及び達成率(各年度の実績値/各年度の目標値)を記載すること。
- 報告年度については、要領第6の1に基づくこと。
- 各メニューの達成状況における、目標年度の目標値には下線を引くこと。
- 目標値及び実績値のうち、該当がない年度は、「-」を記入すること。
- 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断されるメニューについては、本報告における評価対象外とする。
なお、該当するメニューについては、本報告に準じ別途達成状況表を作成することとし、その理由を記載すること。

2. 全体評価

(1) 全体指標の達成状況

目標	メニュー	全体指標	現状値			目標値			目標年度の報告			備考
			数値	単位	年度	数値	単位	年度	実績	達成率(%)	年度	
安定供給体制の整備推進	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	コンテナ苗の生産量(増加率)	10	千本	H30	70 (600.0%)	千本	H35	63.9 (539.0%)	91% (90%)	R5	増加率:600% 令和5年度末の出荷実績による(R6.3月末確認)
マーケティング力ある林業担い手の育成	人材の確保・育成・定着	素材生産量(目標値)	117	千m3	R4 (2022)	132	千m3	R5 (2023)	105	80%	R5	県森林政策課集計R6.10.17
		認定事業体数	15	事業体	R4 (2022)	16	事業体	R5 (2023)	18	113%	R5	県森林政策課集計R6.10.17
	労働安全の確保	災害発生件数(減少率)	7	件	R4 (2022)	6 (-14.3%)	件	R5 (2023)	3 (-57.1%)	200% (399%)	R5	厚労省富山労働局公表資料R6.10.17
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木造公共建築物等の整備	地域材利用量(増加量・増加率)	83	千m3	H30	100 (17) (20.5%)	千m3	H35	105 (22) (26.5%)	105% (29%) (29%)	R5	県森林政策課集計R6.10.17 増加量:22千m3 増加率:26.5%
		都道府県全体の低層公共建築物の木造率	27.2	%	H30	27.2	%	H35	46.7	172%	R5	国土交通省「建築着工統計」R6.10.17確認
		都道府県全体の低層公共建築物の木造率の伸び率	68.4	%	H30	68.4	%	H35	172	251%	R5	上記達成率
		都道府県及び市町村が整備する低層公共建築物の木造率	16.4	%	H30	16.4	%	H35	23.2	142%	R5	国土交通省「建築着工統計」R6.10.17確認
		都道府県及び市町村が整備する低層公共建築物の木造率の伸び率	215.4	%	H30	215.4	%	H35	142	66%	R5	上記達成率

(注)

- 1 全体指標、現状値、目標値、単位については、事業計画の内容とすること。
- 2 達成率は、目標年度の実績／目標値とすること。
- 3 実績については、その調査方法と調査年月日を備考欄に記載すること。(別様可)
- 4 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 5 行については、適宜加除すること。

(2)総合評価

計画主体の評価及び今後の課題とその解決策

目標	本事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
安定供給体制の整備推進	<p>コンテナ苗生産量の600%増加(年間1万本→7万本)に対し、2～4年目は3年連続して目標の7割を下回る実績となった。そのため、令和6年7月に改善措置実施計画を提出したところである。目標未達の主な要因として、以下のような点が挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none">①種子の発芽率②高温などの気象影響による生育障害③新規参入の民間生産者の技術力不足④出荷適期の需要低迷による苗の規格超過 <p>これらを改善するため、実生苗から挿木苗への切り替え、育苗施設の温度管理徹底、生産者への技術研修、需要の掘り起こしによる適期出荷の促進などに並行して取り組んできた。その結果、目標年度である令和5年度の実績は約64千本と90%の目標達成率となった。</p>	<p>改善計画に基づき、令和6年度からの5年間も年間7万本の生産量を達成できるよう、引き続き左に記載した取り組みを進めていく。</p>
マーケティング力ある林業担い手の育成	<p>【素材生産量】 R5年度は豪雨災害、能登半島地震の影響で素材生産量が減少し、目標達成には至らなかった。</p> <p>【認定事業体数】 林業労働力確保支援センター協力のもと、更新および新規の認定事業体が増え、結果目標値を達成できたと考えられる。</p> <p>【災害発生減少率】 安全巡回指導等により安全意識の向上が図られ、災害発生件数が減少し、目標を上回る実績となった。</p>	<p>【素材生産量】 川下からの需要に応えられる川上の体制作り(素材生産担い手の確保・育成・定着)を図っていく。</p>
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	<p>【木造率】 市町での木造施設整備が進み、目標を上回る実績となった。</p>	<p>住宅着工戸数の減に伴う木材需要の減少が見込まれるが、県では公共施設や大型民間施設への県産材供給体制を整えるとともに、新たに協議会を設立し民間非住宅での木材利用増加に努めることで、地域材利用量の増及び木造建築物の推進に努めている。</p>